

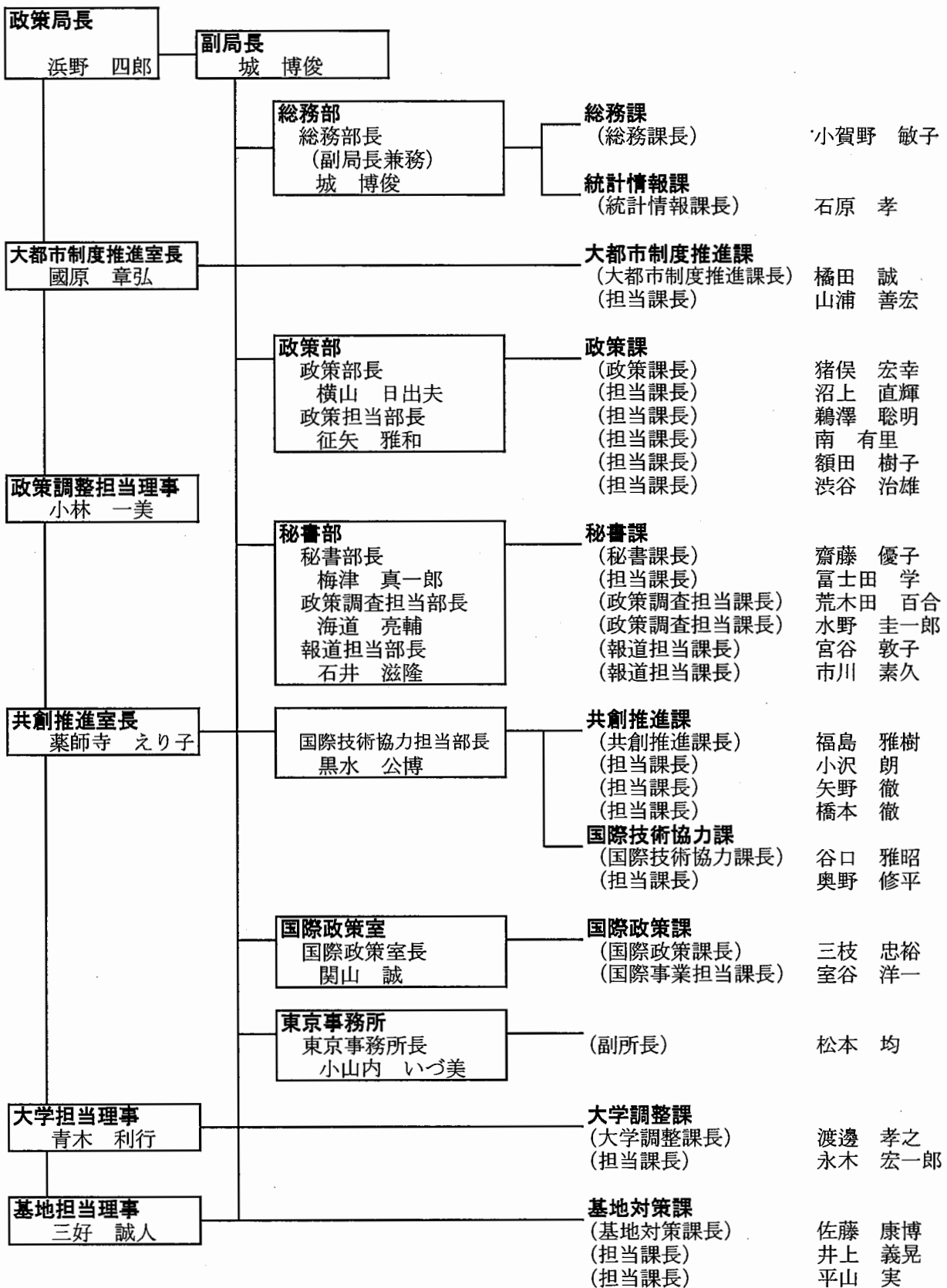
機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 3 年 5 月

政 策 局

※ 派遣職員は除く

政策局組織図（平成23年5月19日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の部、室、課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること（財政局の主管に属するものを除く。）。
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）及び地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること（国際技術協力課の主管に属するものを除く。）。
- 8 室内他の課の主管に属しないこと。

国際技術協力課

- 1 民間事業者等との連携による国際技術協力に係る企画、立案、総合調整、相談等に関すること。

国際政策室

国際政策課

- 1 国際政策の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 国際儀礼に関すること。
- 3 各国大使館・領事館、国際機関等との連絡調整に関すること。
- 4 海外に設置する事務所に関すること。
- 5 地域の国際化に関すること。
- 6 財団法人横浜市国際交流協会に関すること。

東京事務所

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関する事。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関する事。
- 3 特命事項に関する事。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関する事。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関する事。
- 3 市内大学等との連携の推進に関する事。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関する事。
- 2 返還跡地の利用に関する事。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関する事。

平成23年度

事業概要



政策局

目 次

政策局予算総括表	1
1 都市経営総務費	2
2 大都市・広域行政費	2
3 政策費	3
4 大学関連調整費	4
5 基地対策費	5
6 国際交流・協力推進費	6
7 地域国際化推進費	7
8 共創推進費	8
9 統計情報費	9

政策局予算総括表


(千円)

区 分	23年度	22年度	増 減	
2款1項1目 都市経営推進費	15,979,344	16,403,973	▲ 424,629	
1 都市経営総務費	3,714,960	3,172,192	542,768	
2 大都市 ・広域行政費	17,450	18,889	▲ 1,439	
3 政策費	45,638	92,616	▲ 46,978	
4 大学関連調整費	12,183,469	11,851,614	331,855	
5 基地対策費	14,365	22,100	▲ 7,735	
9 統計情報費 ※1	3,462	3,562	▲ 100	
羽田空港再拡張事業に対する 無利子貸付事業費	0	1,243,000	▲ 1,243,000	
2款1項2目 国際交流費	418,562	583,627	▲ 165,065	
6 国際交流 ・協力推進費	182,747	264,596	▲ 81,849	
7 地域国際化推進費	235,815	319,031	▲ 83,216	
2款1項4目 共創推進費	292,511	292,998	▲ 487	
2款2項5目 統計調査費	130,296	1,966,864	▲ 1,836,568	
9 統計情報費 ※2	130,296	1,966,864	▲ 1,836,568	
合 計	16,820,713	19,247,462	▲ 2,426,749	前年比 ▲12.6%

※1 9頁の統計情報費のうち、3 統計情報提供事業費と 4 統計情報整備事業費を計上しています。

※2 9頁の統計情報費のうち、1 基幹統計調査費と 2 統計解析調査費を計上しています。

1		都市経営総務費		事業内容	
本年度額		3,714,960 千円		横浜の存在感を高め、未来の都市づくりに向けて布石を打つとともに、社会と市民ニーズを的確に捉え、各区局・事業本部と連携して迅速に対応していきます。 また、広く報道情報を収集、把握し、整理するとともに市政の考え方や市政情報を体系的に提供していきます。	
前年度額		3,172,192 千円			
差引		542,768 千円			
本年度の財源内訳					
		国	0 千円	1 都市経営運営費 3,701,371千円(541,879千円) 政策局の人員費や運営に関する事務経費等です。 ・職員数 179人(共創推進費分を含む) ・人件費 3,649,368千円	
		県	0 千円		
		その他	40 千円		
		一般財源	3,714,920 千円		
2		市政報道推進費		13,589千円(889千円)	
報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るために、市長記者会見(インターネット生中継を含む)などを行います。 また、横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで発信する「ニュース配信」や横浜市内の施設などを紹介するメディアツアー等を行います。					

2		大都市・広域行政費		事業内容	
本年度額		17,450 千円		1 大都市制度・地方分権推進費 9,916千円(673千円) 市民満足度の高い自主的・自律的な大都市経営の実現を目指し、新たな大都市制度を確立するため、国等への要望、調査研究、市民の皆様への広報などを実施します。 また、地方分権改革の動向の把握や本市への影響の分析などを進めつつ、指定都市市長会等と連携し必要な発信を行います。	
前年度額		18,889 千円			
差引		▲ 1,439 千円			
本年度の財源内訳					
		国	0 千円		
		県	0 千円		
		その他	0 千円		
		一般財源	17,450 千円		
2		広域行政運営費		7,534千円(▲2,112千円)	
本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、各種広域行政組織を通じて関係自治体との情報交換・調査・連絡調整を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担します。 また、横浜の貴重な水源地である山梨県道志村との友好交流を一層促進していきます。					

3		政策費	
本年度 予算額		45,638	千円
前年度 予算額		92,616	千円
差引		▲46,978	千円
本年度の 財源内訳	国	0	千円
	県	15,255	千円
	その他	20,347	千円
	一般財源	10,036	千円

事業内容

「横浜市基本構想」及び「横浜市中期4か年計画」の実現に向けて、横浜市が一体となった取組を進めるため、総合調整機能を発揮していきます。

また、社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズを踏まえ、本市が取り組むべき課題に迅速かつ的確に対応するための、企画・立案・調整を進めていきます。

1 政策調整推進費 9,637千円(▲1,239千円)

22年度に策定した「横浜市中期4か年計画」に掲げられた「成長戦略」や「基本政策」について、各区局とより一層連携しながら、その実現を図っていきます。

また、計画の着実な推進のため、きめ細かな進行管理を行い、PDCAサイクルの確立を図っていきます。

2 政策調査費 11,000千円(1,950千円)

(1)羽田空港国際化関連施策推進事業

平成25年度の羽田空港の最大発着容量(44.7万回/年)を踏まえた航空ダイヤ編成へ向け、国への要望活動等を行う基礎資料とするため、訪日外国人の羽田空港国際化に関するニーズを把握します。



(2)コンパクトな都市構造検討調査

中期4か年計画で示された「郊外部における快適で利便性の高いコンパクトなまちの形成」の実現に向けて、具体施策の検討を行います。

(3)未来のヨコハマ検討調査

本市を取り巻く社会状況の急激な変化や、国や他都市の動向を踏まえながら、中長期的かつ区局横断的な課題について検討調査を行います。

(4)都心部活性化検討調査

港を中心とした臨海部や横浜の歴史を活かした市内都心部にふさわしい賑わいづくりがなされ、横浜がさらなる魅力と活力にあふれた街となるよう、引き続き調査・検討を進めます。

3 政策支援推進費 25,001千円(▲23,689千円)

客観的データや調査に基づく政策立案を支援するため、市民意識調査、政策立案にかかる調査研究や相談、政策研究に関心のある市民団体・企業・大学等を会員とする「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営、政策研究誌「調査季報」の発行を行います。

また、全庁的視点でGISの活用を推進し、区の地域情報提供及び地域連携を支援するとともに、地域基礎情報を整備し、統計GISにより提供します。



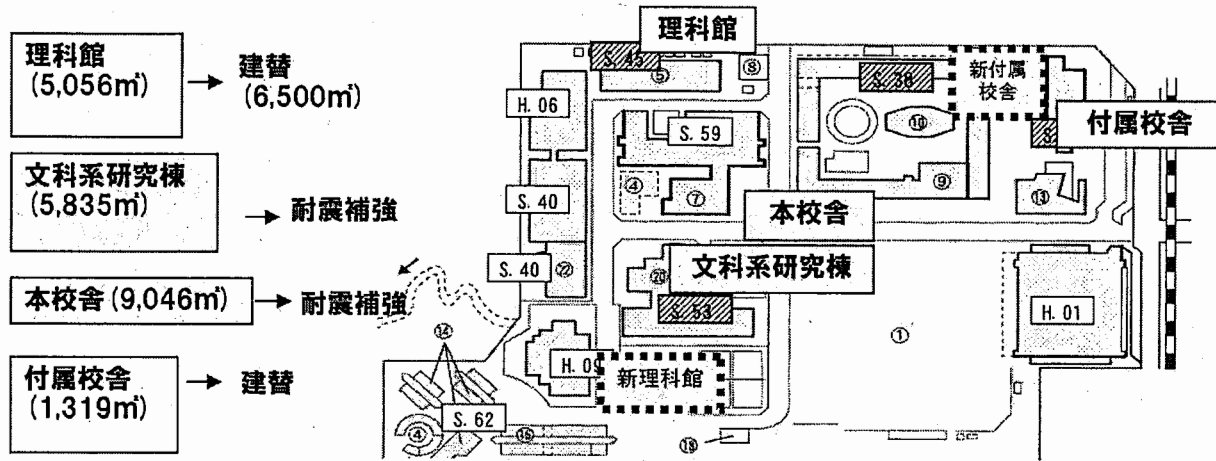
4		大学関連調整費		事業内容	
本年度額		12,183,469	千円	<p>平成17年4月に公立大学法人化した横浜市立大学は、本市が定めた第2期中期目標(H23~28)の達成に向けて法人自らが作成する中期計画等に基づいて、自主自律的な大学運営を推進していきます。</p> <p>本市としては、法人との連携や連絡調整を図りながら支援等を行います。併せて、横浜市立大学を含めて市内に立地する大学と行政との連携を進めます。</p> <p>1 公立大学法人横浜市立大学調整費 12,105,754千円(290,617千円)</p> <p>(1) 市立大学調整事務費 1,174千円(▲450千円) 横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を行います。</p> <p>また、横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」の運営を行います。</p> <p>(2) 市立大学運営交付金等 12,104,580千円(291,067千円)</p> <p>公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するため、中期目標に示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。</p> <p>また、①法人は設立団体以外から長期借入を行うことができないこと、②附属2病院において、高度先進的な医療を市民の皆様提供するために医療機器の整備が必要不可欠であることから、附属2病院の医療機器整備に必要な資金について市債を発行し、法人へ貸し付けを行うとともに、過去の貸付金の返済の一部を運営交付金として支援しています。</p> <p>◆運営交付金 11,104,580千円(▲160,933千円)</p> <p>【内訳】大学 69.3億円(▲3.5億円) 附属病院 29.3億円(▲2.3億円) センター病院 12.4億円(4.2億円)</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端医科学研究センターの整備・運営 365,497千円 (210,000千円) ・重粒子線がん治療に係る人材の育成 3,000千円 (0千円) ・エクステンションセンター運営事業 10,000千円 (0千円) ・救急医師養成事業 50,000千円 (20,000千円) ・医師不足診療科に係る専門医の確保・育成 55,000千円 (0千円) ・看護師確保対策 99,129千円 (62,374千円) ・医療機器整備貸付金の返済支援分 781,287千円 (▲16,420千円) <p>◆貸付金 1,000,000千円(452,000千円)</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の整備 1,000,000千円 (452,000千円) <p>2 大学・都市連携推進費 721千円(117千円)</p> <p>市長、市内各大学の学長・理事長が参加する「大学・都市パートナーシップ協議会」及び各大学の事務担当者が参加する「事務担当者会議」を開催し、市内大学と行政との交流を促進し、大学と行政との連携による事業の具体化に向けた調整を行います。</p> <p>また、本市が抱える課題について、市民の理解と主体的活動を支援するため、「よこはま大学開港塾」等のシンポジウムを、市内の大学と連携して開催します。</p>	
前年度額		11,851,614	千円		
差引		331,855	千円		
本年度の財源内訳	国	0	千円		
	県	0	千円		
	その他	1,002,398	千円		
	一般財源	11,181,071	千円		

※()内は対前年増減額

3 市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業費

76,994千円(41,121千円)

平成21年度策定の「金沢八景キャンパス再整備構想」に基づき、新理科館(仮称)の実施設計、文科系研究棟及び本校舎の耐震補強工事基本設計を実施します。



5	基地対策費	
本年度 予算額		14,365 千円
前年度 予算額		22,100 千円
差引		▲7,735 千円
本年度の 財源内訳	国	650 千円
	県	0 千円
	その他	25 千円
	一般財源	13,690 千円

事業内容

市政の重要課題として、市内米軍施設の返還実現に向けて取り組むとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。また、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組みます。

1 基地対策事業費 3,700千円(▲400千円)

市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組を進めます。また、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組みます。
引き続き、住宅等建設について、周辺地域への配慮がなされるよう取り組みます。

2 跡地利用推進事業費 10,665千円(▲7,335千円)

平成22年度改定の米軍施設返還跡地利用行動計画に基づき、返還施設では跡地利用の事業推進を図ります。また未返還施設では返還に備え民間土地所有者及び地域の意見を聞きながら各施設の跡地利用基本計画の策定を進めます。
(経過) 16年10月 日米合同委員会合意
17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
18年6月 米軍施設返還跡地利用 指針
19年3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画
23年3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画改定

* 市内米軍施設(提供中)

単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,258
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
深谷通信所	773,747
上瀬谷通信施設	2,422,396
合計	4,700,258

* 既返還施設(国管理)

単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設	526,205
旧富岡倉庫地区	28,988

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

※()内は対前年増減額

6	国際交流・協力推進費	
	本年度額	182,747 千円
	前年度額	264,596 千円
	差引	▲81,849 千円
本年度の財源内訳	国	0 千円
	県	0 千円
	その他	35,343 千円
	一般財源	147,404 千円

事業内容

姉妹・友好都市やパートナー都市との都市間交流を推進し、相互にメリットのある実質的な交流を行います。

また、本市が会長都市を務めるシティネットへの参画・支援、市内の国際機関等との連携による国際協力を進めるとともに、ピースメッセンジャー都市として国際平和の推進に寄与します。

1 都市間交流関係事業費 8,342千円(▲2,865千円)

姉妹・友好都市、パートナー都市、ドイツ・フランクフルト市等との都市間交流を推進し、友好都市等との職員の相互派遣を行います。また、8つの姉妹・友好都市友好委員会の活動を支援します。

2 シティネット事業費 34,406千円(▲84千円)

都市問題の改善・解決を目指すシティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)に対し、技術協力のための専門家派遣等の事業補助を行うなど、活動を支援します。

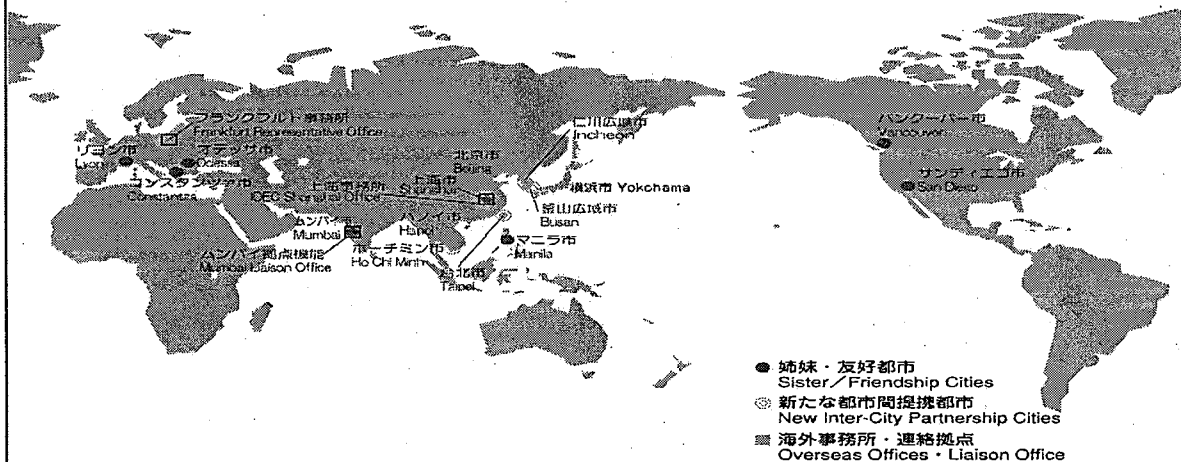
3 国際協力平和推進事業費 86,171千円(▲62,111千円)

ピースメッセンジャー都市として、国際平和の推進に向けた市民啓発事業等、引き続き様々な取組を実施します。

また、国際熱帯木材機関(ITTO)、国連世界食糧計画(WFP)、国連食糧農業機関(FAO)、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、横浜日仏学院を支援するとともに、横浜国際協力センターの管理運営を実施します。そして、海外(グアテマラ共和国)で開催される第47回ITTO理事会に参加します。

4 海外拠点運営費 53,828千円(▲16,789千円)

本市への海外企業等の誘致、市内企業の海外活動の支援、都市間交流・協力の調整などを行う海外拠点を、欧州、中国及びインドにおいて、引き続き運営します。



7		地域国際化推進費	
本年度	予算額	235,815	千円
前年度	予算額	319,031	千円
差引		▲83,216	千円
本年度の財源内訳	国	0	千円
	県	4,993	千円
	その他	10,685	千円
	一般財源	220,137	千円

事業内容

市民団体と連携を図りながら横浜市の国際政策の一翼を担う公益財団法人横浜市国際交流協会に対し、運営費及び事業費の一部を補助します。

また、外国人が暮らしやすく活動しやすい国際性豊かなまちづくりを進めるため、国際交流ラウンジを整備し、市民等との協働による身近な地域での国際化を推進します。

1 横浜市国際交流協会(YOKE)補助金

166,899千円(▲23,227千円)

公益財団法人横浜市国際交流協会に対し、運営費及び在住外国人支援事業費を補助します。

(協会の概要)

設立 昭和56年(1981年)7月8日

基本財産 14億9,700万円(平成23年5月末現在)

2 国際性豊かなまちづくり事業費

11,235千円(8,225千円)

国際性豊かなまちづくりを進めるため、市民・民間事業者・公益団体等の関係者で構成する推進委員会の運営等を行います。また、国際交流ラウンジへのコーディネーター配置等、多文化共生施策の充実に取り組みます。

3 外国人のための日本語学習支援事業費

6,501千円(2,501千円)

外国人が地域社会の一員として自立し、円滑に生活していくために必要となる、基礎的な日本語能力の習得のため、日本語学習支援事業を実施します。

4 国際交流ラウンジ整備事業費

38,096千円(▲17,926千円)

地域の国際交流の拠点として、多言語での情報提供や相談、日本語教室、日本人と外国人の交流事業などを実施する国際交流ラウンジの整備を進めます。平成23年度は平成22年度に開設した鶴見国際交流ラウンジの土地費相当額の支払いを行います。

5 専門通訳派遣事業費

1,700千円(▲285千円)

在住外国人の増加に伴い、子育て不安、生活保護など、深刻かつ複雑な事例が増加しています。こうした案件に対応するため、専門通訳ボランティアを育成・派遣し、在住外国人へのコミュニケーション支援を充実します。

6 外国青年受入れ交流事業費

4,545千円(▲2,451千円)

財団法人自治体国際化協会のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)の外国青年を受け入れ、わが国と諸外国との相互理解を増進し、地域における国際交流を推進します。

7 国際交流事業渉外費

6,839千円(▲50,053千円)

関係機関との連絡調整や、海外諸都市との経常的な交流に関する事務、財団法人自治体国際化協会の支部業務などを行います。

※()内は対前年増減額

8	共創推進費		事業内容 平成23年度は、「共創推進室」の設置に伴い公民連携を全庁的な取組として展開し、様々な担い手との「対話」を進め、それぞれが持つ資源やノウハウ等を活用することにより、社会的課題の解決と、中小企業振興をはじめとする横浜らしい地域活性化を推進していきます。
	本年度 予算額	292,511 千円	
	前年度 予算額	292,998 千円	
	差引	▲487 千円	
本年度の 財源内訳	国	0 千円	1 共創推進運営費 23,336千円(▲231千円) 「共創フロント」の運用や「共創フォーラム」の開催など、民間と行政のコミュニケーションを通じて新たな公民連携事業の創出を目指します。 また、公民連携を全庁的に推進していくため、対話による資産活用や連携を担う人材育成等を充実させていきます。
	県	0 千円	
	その他	2,460 千円	
	一般財源	290,051 千円	
2 指定管理者制度運用事業費 15,105千円(▲2,790千円)			
<p>指定管理者制度について、公の施設の効果的な管理運営の実現を目指し、「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、より適正な運用を進めます。</p> <p>23年度から約450の施設で2期目の指定期間を開始するにあたり、各施設での市民サービスの一層の向上を目指し、第三者評価制度の改善及び利用者アンケートの充実や、各施設のより安定的な管理運営を確保するため、指定管理者に対する財務モニタリングの充実を図ります。</p>			
3 広告推進事業費 560千円(0千円)			
<p>財源の確保や経費の縮減を図るため、印刷物、WEBページなど、様々な資産を広告媒体として活用するとともに、民間からの物品等の提供やイベントへの協賛の受入れなどについても取り組みます。</p> <p>また、民間と行政が相互に効果を実感できる手法を工夫し、ネーミングライツ(施設等に愛称等を付与させるの代わりに対価等を得る事業)やタイアップ事業(民間企業等が持つ資源やノウハウを取り入れた共同事業)などについても推進を図ります。</p>			
4 PFI運用事業費 1,266千円(0千円)			
<p>各局のPFI事業実施にあたり、専門性や客観性を確保するため、学識経験者等によるPFI事業審査委員会を開催し、事業者の選定等の手続きを適切に行います。</p> <p>また、事業実施段階にある各事業の安定的な運営を確保するため、事業進捗に対してPFI事業審査委員会から客観的な意見を聴取するなど、平成22年4月に一部改正を行なった「PFIガイドライン」に基づき、本市の事業者に対するモニタリングの充実を図ります。</p>			
5 公民連携による国際技術協力事業費 21,000千円(16,000千円)			
<p>アジアの新興国等の様々な都市課題の解決支援及び市内企業の海外展開支援に向けて、本市が培ってきた資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力「Y-PORT事業」を推進します。</p> <p>都市づくりアドバイザー(海外展開に関わる市内企業等へのアドバイス・協力)、シティブロモーション(海外プロジェクトの形成等に向けたPR)、市内企業の海外展開支援(国、国際機関、大学等との情報・意見交換を行う協議会等の設置)、国際貢献を担う人材育成(国際技術協力に向けた庁内人材バンクの検討等)など、公民連携による全市的な取り組みを進めます。</p>			
6 人件費 231,244千円(▲13,466千円)			
※機構改革のため、平成23年度のみ共創推進室の職員人件費を共創推進費で計上しています。			

9	統計情報費		事業内容 基幹統計調査である「学校基本調査」及び「経済センサス活動調査」を実施します。また、登録調査員に対する研修会等を実施し、資質の向上に努めます。 さらに主要な基幹統計調査、人口、経済、社会及び文化等各分野の統計を収集・整備し「横浜市統計ポータルサイト」で提供するとともに、横浜市統計書等の刊行物を発行します。 1 基幹統計調査費 124,569千円(▲1,836,548千円) 基幹統計調査である「学校基本調査」及び事業所・企業を対象とした「経済センサス活動調査」を実施します。
	本年度 予算額	133,758 千円	
	前年度 予算額	1,970,426 千円	
	差引	▲1,836,668 千円	
	本年度の 財源内訳		
	国	0 千円	
	県	129,620 千円	
	その他	0 千円	
	一般財源	4,138 千円	
2 統計解析調査費 5,727千円(▲20千円) 「人口ニュース」「横浜市の人口」、「平成22年国勢調査第1次基本集計」等、各種報告書の作成・発行、ホームページの公開を行います。また、登録調査員に対する資質向上のため研修等を行います。			
3 統計情報提供事業費 844千円(▲2,718千円) 人口や主要な基幹統計、各局区、県などを含めた横浜市に関する統計情報を提供する窓口となる「横浜市統計ポータルサイト」を運営します。また、本市の市勢及び行政全般の基礎的な統計資料を総合的に収録する「横浜市統計書」(明治36年創刊)や、政令市及び東京都区との比較を目的と統計を収集した「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会名で編集)を発行し、行政施策の基礎資料とともに、市民に有償で頒布します。			
4 統計情報整備事業費 2,618千円 時系列データの整備及び、各局が発行している統計書を集約、PDF化等を行い、統計ポータルサイトで一括して公表することにより、データの適切な保管を計るとともに、事業者を含む市民の利便性を高めます。			
※ 1 基幹統計調査費と 2 統計解析調査費は、平成22年度に総務局が所管していたため、2款2項5目統計調査費で計上しています。			
※ 3 統計情報提供事業費と 4 統計情報整備事業費は、平成22年度に都市経営局が所管していたため、2款1項1目都市経営推進費で計上しています。			



OPEN
YOKOHAMA